

貸借対照表

2022年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	902,629	流 動 負 債	223,767
現金及び預金	32,183	未払費用	87,248
未収運賃	58,416	未払法人税等	1,703
未収入金	53,079	未払消費税等	19,703
預け金	736,908	前受収益	380
貯蔵品	1,548	預り金	83,561
前払費用	2,492	預り連絡運賃	31,170
その他	18,000		
固 定 資 産	495,163	固 定 負 債	60,834
有形固定資産	352,736	退職給付引当金	51,536
車両	142,980	役員退職慰労引当金	9,297
建物	17,099		
建物附属設備	2,687	負 債 計	284,601
構築物	12,639		
機械装置	1,418	純 資 産 の 部	
工具器具備品	7,420	株 主 資 本	1,113,190
土地	168,490	資 本 金	100,000
無形固定資産	1,450	利 益 剰 余 金	1,013,190
ソフトウェア他	1,450	利益準備金	25,000
投資その他の資産	140,975	その他利益剰余金	988,190
長期前払費用	57,169	別途積立金	185,000
繰延税金資産	69,775	繰越利益剰余金	803,190
その他	14,031		
		純 資 産 計	1,113,190
資 産 合 計	1,397,792	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,397,792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

但し、工具器具備品、機械装置及び、2016年4月1日以前に取得した建物附属設備・構築物については、定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌期の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適応する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		855,635 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
	短期金銭債権	21,080 千円
	短期金銭債務	56,477 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高		89,637 千円
	仕入高		17,362 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末発行済株式総数 普通株式 2,000 株
2. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項
2021年6月4日の定時株主総会での配当はございません。
3. 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2022年6月3日の定時株主総会での配当はございません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	55,437 千円
退職給付引当金	17,805 千円
未払賞与	11,629 千円
役員退職慰労引当金	3,212 千円
その他	2,164 千円
繰延税金資産小計	<u>90,249 千円</u>
評価性引当額	△722 千円
繰延税金資産合計	<u>89,527 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△19,751 千円
繰延税金負債合計	<u>△19,751 千円</u>
繰延税金資産純額	<u>69,775 千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種 類	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	阪急 バス(株)	被所有 直接 100%	乗車券の代売、 取締役の兼任	乗車券の代売	409,443	預り金	51,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格などを勘案し、双方協議のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社の 子会社	(株)阪急阪神 フィナンシャル グループ	—%	資金の預入	キャッシュ・ール システムによる 預入	611,456	預け金	736,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入における利率については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 556,595 円 36 銭

1 株当たり当期純損失 324 円 48 銭

当期純損失金額

648 千円